

野村世界好配当株投信 (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第18期（決算日2022年10月11日）

作成対象期間（2021年10月12日～2022年10月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2005年5月30日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。安定した配当収益の確保に加え中長期的な値上がり益の獲得を目指します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主 な 投 資 対 象	野村世界好配当株投信（確定拠出年金向け）	世界好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	世界好配当株投信 マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	野村世界好配当株投信（確定拠出年金向け）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	世界好配当株投信 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して、分配を行ないます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	騰 落 中 率	騰 落 中 率				
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
14期(2018年10月10日)	21,042	10	6.3	6.6	98.0	—	—	—	7,311
15期(2019年10月10日)	20,471	10	△ 2.7	△ 5.2	97.0	—	—	—	8,056
16期(2020年10月12日)	21,429	10	4.7	12.7	96.8	—	—	—	9,151
17期(2021年10月11日)	28,128	10	31.3	32.3	96.5	—	—	—	12,874
18期(2022年10月11日)	31,760	10	12.9	1.9	98.0	—	—	—	18,000

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2021年10月11日	円 28,128	% —	% —	% 96.5	% —	% —	% —	% —
10月末	29,205	3.8	5.6	96.4	—	—	—	—
11月末	28,900	2.7	4.9	96.9	—	—	—	—
12月末	30,772	9.4	9.0	96.4	—	—	—	—
2022年1月末	30,263	7.6	1.4	96.8	—	—	—	—
2月末	30,084	7.0	0.6	97.0	—	—	—	—
3月末	32,912	17.0	10.6	96.7	—	—	—	—
4月末	32,786	16.6	5.9	96.0	—	—	—	—
5月末	33,114	17.7	5.3	96.1	—	—	—	—
6月末	32,782	16.5	2.7	97.0	—	—	—	—
7月末	33,430	18.8	6.6	96.2	—	—	—	—
8月末	33,323	18.5	7.2	96.3	—	—	—	—
9月末	31,775	13.0	1.6	97.8	—	—	—	—
(期 末) 2022年10月11日	31,770	12.9	1.9	98.0	—	—	—	—

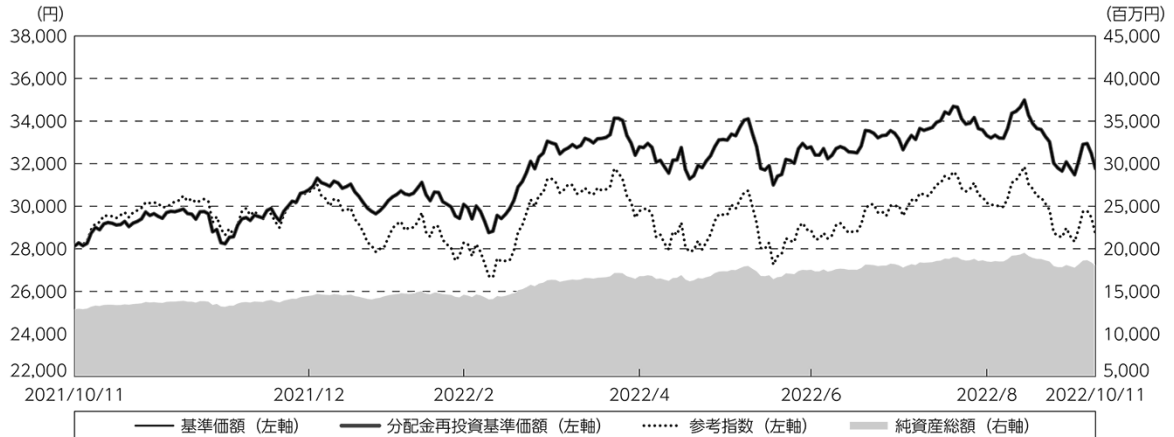
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年10月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2021年10月11日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- （上 昇）市場予想を上回る2021年7～9月期米企業決算を好感したこと、FDA（米国食品医薬品局）が新型コロナウイルスの飲み薬の緊急使用を承認したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- （下 落）米金融政策の正常化が早期に進むとの見方が強まったこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が嫌気されたこと、米長期金利が上昇したこと
- （上 昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）が市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定し重要イベントを通過したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- （下 落）ロシアが経済制裁に対抗してポーランドやブルガリアなどへの天然ガスの供給停止を発表するなど、欧州経済の先行き不透明感が意識されたこと
- （上 昇）物価上昇への過度な警戒感が和らいだこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと

- （下 落）米金融政策の正常化ペースが加速するとの見方が強まったこと、米長期金利が上昇したこと
- （上 昇）米労働市場の底堅さが示されたこと、市場予想を上回る2022年4-6月期米企業決算を好感したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- （下 落）FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことで、早期の利下げ期待が後退したこと、米長期金利が上昇したこと
- （上 昇）原油価格の下落によってインフレ圧力への懸念が和らいだこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- （下 落）世界的な金融引き締めによって投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米長期金利が上昇したこと

○投資環境

世界の株式市場は、当期初、市場予想を上回る2021年7-9月期米企業決算を好感し上昇しました。11月下旬、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念から下落し、FDAが新型コロナウイルスの飲み薬の緊急使用を承認したことから持ち直しましたが、2022年1月上旬、米金融政策の正常化が早期に進むとの見方が強まり下落しました。2月から4月にかけては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が嫌気されたことや、ロシアが経済制裁に対抗してポーランドやブルガリアなどへの天然ガスの供給停止を発表するなど、欧州経済の先行き不透明感が意識されたことなどから下落する一方、FOMCが市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定し重要イベントを通過したことから上昇するなど、一進一退の展開となりました。5月下旬、物価上昇への過度な警戒感が和らいだことから上昇したものの、米金融政策の正常化ペースが加速するとの見方が強まり、反落しました。8月中旬にかけては、米労働市場の底堅さが示されたことや、市場予想を上回る4-6月期米企業決算を好感したことなどから上昇基調で推移し、その後、FRBのパウエル議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことで、早期の利下げ期待が後退したことから下落しました。当期末にかけては、原油価格の下落によってインフレ圧力への懸念が和らいだことから上昇する場面もありましたが、世界的な金融引き締めによって投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落し、当期において世界の株式市場は下落しました。

一方、為替市場では、2022年3月以降、エネルギー価格の高騰やサプライチェーン（供給網）の混乱などによる物価上昇に対応するべくFRBが金融引き締め姿勢を強める一方、日銀が緩やかな金融政策を維持したことなどを背景に金利差が拡大したことで米ドル高が急速に進行し、当期においては米ドル高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村世界好配当株投信（確定拠出年金向け）〕

主要投資対象である〔世界好配当株投信 マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

[世界好配当株投信 マザーファンド]

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや生活必需品などをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、情報技術や一般消費財・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したMICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）、JOHNSON & JOHNSON（米国/医薬品）、ASTRAZENECA PLC（英国/医薬品）、CISCO SYSTEMS（米国/通信機器）、NESTLE SA-REG（スイス/食品）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

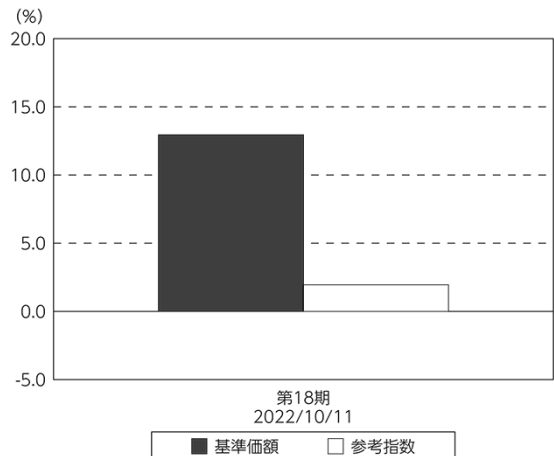
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数としているMSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）が1.9%の上昇となったのに対して、基準価額は12.9%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていたコミュニケーション・サービスセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、ヘルスケアセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

- ②個別銘柄では、配当利回りが高いことなどからオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア株の株価騰落率が参考指数を上回ったことや、無配銘柄であることから非保有としていた米国のコミュニケーション・サービス株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることからアンダーウェイトとしていたエネルギーセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、エネルギーセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、配当利回りで見えた株価の割安感が乏しく、堅調な業績動向が十分に株価に反映されたとみてアンダーウェイトとしていた米国の情報技術株の株価騰落率が参考指数を上回ったことや、過去からの増配実績など株主還元に対する積極的な姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた米国の情報技術株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎分配金

- （１）収益分配金につきましては、配当等収益を中心に１万口当たり１０円とさせていただきます。
- （２）留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第18期
	2021年10月12日～ 2022年10月11日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.031%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23,663

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔世界好配当株投信 マザーファンド〕

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①原材料価格や輸送費、人件費などの上昇、サプライチェーンの混乱が企業業績に悪影響を及ぼすような状況、②先進各国の中央銀行が金融政策の引き締めを継続するなかで債券市場の変動率が高まるような状況、③ウクライナ情勢の緊迫化や米中関係、中台関係の悪化など、地政学的リスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- （１）安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - （２）景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - （３）経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き、増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りを見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるようにすることで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

〔野村世界好配当株投信（確定拠出年金向け）〕

主要投資対象である〔世界好配当株投信 マザーファンド〕 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月12日～2022年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 348	% 1.100	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(174)	(0.550)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(139)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(35)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.029)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	11	0.034	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(11)	(0.034)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.013	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	372	1.176	
期中の平均基準価額は、31,612円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

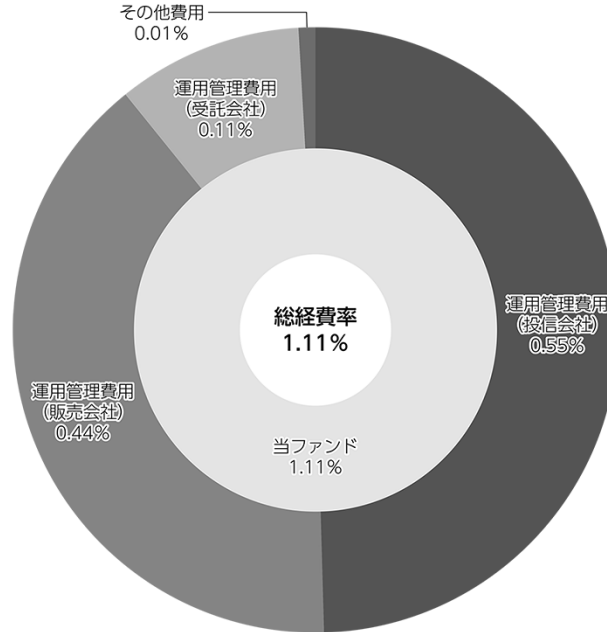
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月12日～2022年10月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界好配当株投信 マザーファンド	千口 840,375	千円 3,583,845	千口 71,329	千円 289,402

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年10月12日～2022年10月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	世界好配当株投信 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	54,152,479千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	57,740,521千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月12日～2022年10月11日)

利害関係人との取引状況

<野村世界好配当株投信（確定拠出年金向け）>
該当事項はございません。

<世界好配当株投信 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 31,714	百万円 —	% —	百万円 22,438	百万円 16	% 0.1

平均保有割合 27.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	4,626千円
うち利害関係人への支払額（B）	2千円
（B）／（A）	0.0％

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2022年10月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
世界好配当株投信 マザーファンド	3,433,173	4,202,219	17,964,069

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	％
世界好配当株投信 マザーファンド	17,964,069	99.1
コール・ローン等、その他	167,357	0.9
投資信託財産総額	18,131,426	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

＊世界好配当株投信 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（60,695,298千円）の投資信託財産総額（65,182,287千円）に対する比率は93.1％です。

＊外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝145.77円、1カナダドル＝105.84円、1英ポンド＝161.63円、1スイスフラン＝145.95円、1スウェーデンクローナ＝12.91円、1デンマーククローネ＝19.05円、1ユーロ＝141.72円、1香港ドル＝18.57円、1シンガポールドル＝101.55円、1新台幣ドル＝4.6046円、1豪ドル＝91.89円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年10月11日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,131,426,140
コール・ローン等	167,356,735
世界好配当株投信 マザーファンド(評価額)	17,964,069,405
(B) 負債	131,297,414
未払収益分配金	5,667,514
未払解約金	27,850,597
未払信託報酬	97,486,788
未払利息	114
その他未払費用	292,401
(C) 純資産総額(A－B)	18,000,128,726
元本	5,667,514,836
次期繰越損益金	12,332,613,890
(D) 受益権総口数	5,667,514,836口
1万口当たり基準価額(C／D)	31,760円

(注) 期首元本額は4,577,070,644円、期中追加設定元本額は1,780,794,008円、期中一部解約元本額は690,349,816円、1口当たり純資産額は3.1760円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額166,480,423円。(世界好配当株投信 マザーファンド)

○損益の状況（2021年10月12日～2022年10月11日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 18,390
支払利息	△ 18,390
(B) 有価証券売買損益	1,618,138,635
売買益	1,821,395,337
売買損	△ 203,256,702
(C) 信託報酬等	△ 176,638,714
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,441,481,531
(E) 前期繰越損益金	3,512,398,093
(F) 追加信託差損益金	7,384,401,780
(配当等相当額)	(8,449,082,120)
(売買損益相当額)	(△ 1,064,680,340)
(G) 計(D＋E＋F)	12,338,281,404
(H) 収益分配金	△ 5,667,514
次期繰越損益金(G＋H)	12,332,613,890
追加信託差損益金	7,384,401,780
(配当等相当額)	(8,462,967,823)
(売買損益相当額)	(△ 1,078,566,043)
分配準備積立金	4,948,212,110

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年10月12日～2022年10月11日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年10月12日～ 2022年10月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	406,385,497円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,035,096,034円
c. 信託約款に定める収益調整金	8,462,967,823円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,512,398,093円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	13,416,847,447円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	23,673円
g. 分配金	5,667,514円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

○お知らせ

該当事項はございません。

世界好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日2022年10月11日）

作成対象期間（2021年10月12日～2022年10月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	世界各国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	期 騰 落 率				
	円	%	%	%	%	%	百万円
14期(2018年10月10日)	27,063	7.4	6.6	98.2	—	—	46,904
15期(2019年10月10日)	26,616	△ 1.7	△ 5.2	97.2	—	—	42,682
16期(2020年10月12日)	28,173	5.8	12.7	96.9	—	—	41,584
17期(2021年10月11日)	37,425	32.8	32.3	96.7	—	—	50,985
18期(2022年10月11日)	42,749	14.2	1.9	98.2	—	—	64,886

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

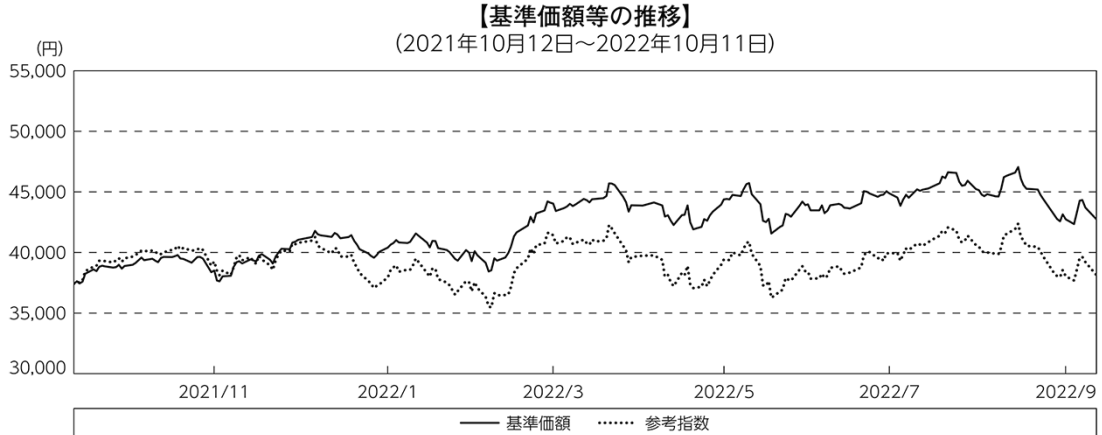
年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
	円	%	%	%	%	%
(期 首) 2021年10月11日	37,425	—	—	96.7	—	—
10月末	38,882	3.9	5.6	96.6	—	—
11月末	38,513	2.9	4.9	97.1	—	—
12月末	41,051	9.7	9.0	96.6	—	—
2022年 1 月末	40,408	8.0	1.4	97.0	—	—
2 月末	40,201	7.4	0.6	97.2	—	—
3 月末	44,029	17.6	10.6	96.9	—	—
4 月末	43,894	17.3	5.9	96.2	—	—
5 月末	44,383	18.6	5.3	96.3	—	—
6 月末	43,975	17.5	2.7	97.2	—	—
7 月末	44,890	19.9	6.6	96.4	—	—
8 月末	44,790	19.7	7.2	96.5	—	—
9 月末	42,741	14.2	1.6	98.0	—	—
(期 末) 2022年10月11日	42,749	14.2	1.9	98.2	—	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首37,425円から期末42,749円となりました。

- (上昇) 市場予想を上回る2021年7～9月期米企業決算を好感したこと、FDA（米国食品医薬品局）が新型コロナウイルスの飲み薬の緊急使用を承認したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下落) 米金融政策の正常化が早期に進むとの見方が強まったこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が嫌気されたこと、米長期金利が上昇したこと
- (上昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）が市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定し重要イベントを通過したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下落) ロシアが経済制裁に対抗してポーランドやブルガリアなどへの天然ガスの供給停止を発表するなど、欧州経済の先行き不透明感が意識されたこと
- (上昇) 物価上昇への過度な警戒感が和らいだこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下落) 米金融政策の正常化ペースが加速するとの見方が強まったこと、米長期金利が上昇したこと
- (上昇) 米労働市場の底堅さが示されたこと、市場予想を上回る2022年4～6月期米企業決算を好感したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと

- (下落) FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことで、早期の利下げ期待が後退したこと、米長期金利が上昇したこと
- (上昇) 原油価格の下落によってインフレ圧力への懸念が和らいだこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下落) 世界的な金融引き締めによって投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米長期金利が上昇したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

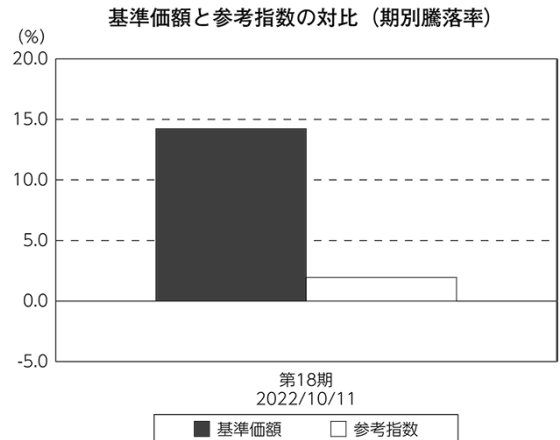
- (1) 地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや生活必需品などをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、情報技術や一般消費財・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したMICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）、JOHNSON & JOHNSON（米国/医薬品）、ASTRAZENECA PLC（英国/医薬品）、CISCO SYSTEMS（米国/通信機器）、NESTLE SA-REG（スイス/食品）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数としているMSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）が1.9%の上昇となったのに対して、基準価額は14.2%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

(主なプラス要因)

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていたコミュニケーション・サービスセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、ヘルスケアセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、配当利回りが高いことなどからオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア株の株価騰落率が参考指数を上回ったことや、無配銘柄であることから非保有としていた米国のコミュニケーション・サービス株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①業種別では、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることからアンダーウェイトとしていたエネルギーセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、エネルギーセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、配当利回りで見えた株価の割安感が乏しく、堅調な業績動向が十分に株価に反映されたとみてアンダーウェイトとしていた米国の情報技術株の株価騰落率が参考指数を上回ったことや、過去からの増配実績など株主還元に対する積極的な姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた米国の情報技術株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎今後の運用方針

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①原材料価格や輸送費、人件費などの上昇、サプライチェーン（供給網）の混乱が企業業績に悪影響を及ぼすような状況、②先進各国の中央銀行が金融政策の引き締めを継続するなかで債券市場の変動率が高まるような状況、③ウクライナ情勢の緊迫化や米中関係、中台関係の悪化など、地政学的リスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き、増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りを見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるようにすることで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月12日～2022年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.029 (0.029)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	14 (14)	0.033 (0.033)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.009 (0.009) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	30	0.071	
期中の平均基準価額は、42,313円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月12日～2022年10月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 456 (19)	千円 1,231,048 (—)	千株 250	千円 771,331
外 国	アメリカ	百株 19,682 (430)	千米ドル 165,459 (△ 41)	百株 11,706	千米ドル 118,304
	カナダ	1,784	千カナダドル 8,205	2,261	千カナダドル 11,135
	イギリス	19,870 (1,644)	千英ポンド 15,216 (—)	13,511	千英ポンド 12,502
	スイス	1,400 (—)	千スイスフラン 7,759 (△ 34)	1,153	千スイスフラン 8,002
	スウェーデン	2,466	千スウェーデンクローナ 27,012	1,691	千スウェーデンクローナ 19,383
	デンマーク	118	千デンマーククローネ 8,942	47	千デンマーククローネ 3,638
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,255 (80)	10,111 (—)	296	2,345
	フランス	2,518	6,261	2,650	4,929
	イギリス	955	3,237	1,270	4,920
	オランダ	2,135	2,769	610	1,183
	スペイン	3,453 (3,913)	4,006 (—)	5,252	2,413
	ベルギー	381	1,762	137	775
	アイルランド	641	2,257	—	—
	香港	4,462	千香港ドル 10,563	5,588	千香港ドル 8,427
	シンガポール	99	千シンガポールドル 313	334	千シンガポールドル 1,125
	台湾	1,800	千新台幣ドル 55,240	360	千新台幣ドル 14,596
	オーストラリア	112	千豪ドル 1,096	35	千豪ドル 411

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年10月12日～2022年10月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	54,152,479千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	57,740,521千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月12日～2022年10月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 31,714	百万円 —	% —	百万円 22,438	百万円 16	% 0.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,132千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8千円
(B) / (A)	0.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年10月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.2%)			
大和ハウス工業	27.6	59.8	179,041
食料品 (ー%)			
日本たばこ産業	17.4	ー	ー
化学 (5.3%)			
三菱ケミカルグループ	77.5	114.9	76,718
ユニ・チャーム	27.5	23.6	107,474
医薬品 (9.1%)			
アステラス製薬	158.5	163.2	314,078
石油・石炭製品 (6.2%)			
E N E O Sホールディングス	332.9	438	214,970
機械 (10.0%)			
小松製作所	32	60.8	161,120
ダイキン工業	2.4	8.2	185,279
電気機器 (17.2%)			
三菱電機	156.1	158.1	210,984
東京エレクトロン	5.9	10.4	381,680
輸送用機器 (11.7%)			
トヨタ自動車	172	205.3	403,722

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (5.1%)			
西日本旅客鉄道	18.8	30.7	176,064
情報・通信業 (9.1%)			
K D D I	93.6	74.4	313,447
卸売業 (13.5%)			
伊藤忠商事	78	70.4	266,675
三井物産	68.1	61	199,104
銀行業 (5.4%)			
三井住友フィナンシャルグループ	36.9	44.8	185,472
保険業 (2.2%)			
東京海上ホールディングス	21.3	29.4	76,307
合 計	株 数 ・ 金 額	1,326	1,553
	銘柄数<比率>	17	16
			<5.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘 柄	株 数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	314	411	4,159	606,326	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	686	706	9,766	1,423,700	バイオテクノロジー
AMERICAN INTL GROUP	260	632	3,061	446,261	保険
AMERISOURCEBERGEN CORP	187	191	2,639	384,767	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	232	100	2,330	339,758	バイオテクノロジー
APPLE INC	76	246	3,466	505,380	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP	2,338	3,883	6,719	979,472	資本市場
BECTON, DICKINSON	121	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	33	59	3,267	476,344	資本市場
BLACKSTONE INC	—	319	2,727	397,580	資本市場
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	1,019	659	4,515	658,174	医薬品
BROADCOM INC	159	179	7,876	1,148,144	半導体・半導体製造装置
CIGNA CORP	128	73	2,094	305,300	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CVS HEALTH CORP	712	740	6,530	951,950	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHEVRON CORP	380	294	4,625	674,246	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	1,723	2,616	10,435	1,521,142	通信機器
CITIGROUP	694	884	3,677	536,060	銀行
COCA COLA CO	1,627	1,324	7,203	1,050,025	飲料
COMCAST CORP-CL A	1,297	1,524	4,439	647,133	メディア
CORTEVA INC	364	430	2,630	383,451	化学
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	57	75	3,513	512,184	食品・生活必需品小売り
DUPONT DE NEMOURS INC	913	1,107	5,730	835,334	化学
EVERSOURCE ENERGY	328	515	3,865	563,488	電力
EXELON CORPORATION	917	1,037	3,920	571,549	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	480	610	4,623	673,940	情報技術サービス
FOOT LOCKER INC	471	—	—	—	専門小売り
GENERAL MOTORS CO	241	—	—	—	自動車
GILEAD SCIENCES INC	306	266	1,717	250,318	バイオテクノロジー
HOME DEPOT	69	149	4,228	616,377	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	82	1,409	205,462	コングロマリット
INTEL CORP	1,578	1,708	4,304	627,417	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	283	327	3,433	500,453	銀行
JOHNSON & JOHNSON	711	653	10,481	1,527,936	医薬品
LEAR CORP	122	180	2,213	322,713	自動車部品
LOCKHEED MARTIN	209	126	5,172	754,045	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS	208	191	2,945	429,413	保険
MASTERCARD INC	98	171	4,999	728,799	情報技術サービス
MCDONALD'S CORP	232	292	6,865	1,000,745	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP	648	825	18,925	2,758,737	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	139	791	4,845	706,363	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	—	174	967	141,074	食品
NEXTERA ENERGY INC	488	778	5,971	870,412	電力
NUTRIEN LTD	508	—	—	—	化学
ORACLE CORPORATION	121	391	2,446	356,624	ソフトウェア
PPG INDUSTRIES	277	366	4,061	592,001	化学
PAYCHEX INC	130	216	2,383	347,413	情報技術サービス
PEPSICO INC	592	446	7,221	1,052,636	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	1,064	1,114	9,365	1,365,171	タバコ
RALPH LAUREN CORPORATION	100	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	187	319	2,684	391,349	航空宇宙・防衛
S&P GLOBAL INC	45	81	2,430	354,233	資本市場

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
SMITH (A. O.) CORP		159	639	3, 172	462, 437	建設関連製品
TJX COS INC		496	650	4, 187	610, 402	専門小売り
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		—	73	3, 748	546, 425	ライフサイエンス・ツール/サービス
3M CORP		496	556	6, 032	879, 285	コングロマリット
TRACTOR SUPPLY COMPANY		—	54	1, 056	153, 991	専門小売り
TRAVELERS COS INC/THE		219	248	3, 914	570, 682	保険
US BANCORP		—	1, 243	4, 950	721, 688	銀行
UNION PAC CORP		244	234	4, 551	663, 463	陸運・鉄道
UNITED PARCEL SERVICE-CL B		376	394	6, 308	919, 559	航空貨物・物流サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC		107	46	2, 297	334, 870	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS		1, 447	1, 673	6, 126	893, 063	各種電気通信サービス
WEC ENERGY GROUP INC		190	—	—	—	総合公益事業
WELLS FARGO CO		1, 026	1, 393	5, 773	841, 673	銀行
WESTROCK CO		250	607	1, 905	277, 797	容器・包装
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC		433	932	4, 722	688, 390	建設関連製品
MEDTRONIC PLC		248	639	5, 229	762, 315	ヘルスケア機器・用品
TE CONNECTIVITY LTD		139	279	3, 116	454, 290	電子装置・機器・部品
LYONDELLBASELL INDU-CL A		398	581	4, 564	665, 377	化学
小 計	株 数 ・ 金 額	30, 116	38, 523	294, 554	42, 937, 139	
	銘 柄 数 < 比 率 >	63	63	—	<66. 2%>	
(カナダ)				千カナダドル		
ENBRIDGE INC		1, 604	1, 925	9, 794	1, 036, 639	石油・ガス・消耗燃料
INTERTAPE POLYMER GROUP INC		792	—	—	—	容器・包装
NATIONAL BANK OF CANADA		320	275	2, 350	248, 813	銀行
TORONTO DOMINION BANK		439	477	3, 929	415, 864	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	3, 155	2, 678	16, 074	1, 701, 316	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<2. 6%>	
(イギリス)				千英ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		1, 619	1, 373	4, 559	737, 023	タバコ
PERSIMMON PLC		924	2, 203	2, 677	432, 787	家庭用耐久財
BP PLC		2, 641	2, 556	1, 182	191, 113	石油・ガス・消耗燃料
GSK PLC		2, 201	—	—	—	医薬品
ASTRAZENECA PLC		777	901	8, 861	1, 432, 312	医薬品
BT GROUP PLC		1, 297	—	—	—	各種電気通信サービス
NATIONAL GRID PLC		4, 577	2, 306	2, 077	335, 801	総合公益事業
IMI PLC		563	2, 039	2, 400	388, 063	機械
VODAFONE GROUP PLC		14, 465	19, 960	2, 025	327, 394	無線通信サービス
HALEON PLC		—	4, 025	1, 091	176, 422	パーソナル用品
GSK PLC		—	1, 702	2, 292	370, 474	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	29, 067	37, 071	27, 169	4, 391, 394	
	銘 柄 数 < 比 率 >	9	9	—	<6. 8%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)		322	275	8, 856	1, 292, 608	医薬品
NESTLE SA-REG		856	1, 000	10, 599	1, 546, 932	食品
UBS GROUP AG		1, 277	1, 426	2, 063	301, 229	資本市場
小 計	株 数 ・ 金 額	2, 456	2, 702	21, 519	3, 140, 771	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<4. 8%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB		289	1, 063	11, 278	145, 601	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	289	1, 063	11, 278	145, 601	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0. 2%>	

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーククローネ	千円		
NOVO NORDISK A/S-B		63	134	10,670	203,273	医薬品	
小 計	株 数 ・ 金 額	63	134	10,670	203,273		
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.3%>		
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ			
ADIDAS AG		49	171	1,962	278,064	繊維・アパレル・贅沢品	
DEUTSCHE POST AG-REG		570	1,018	3,292	466,604	航空貨物・物流サービス	
SAP SE		119	350	3,028	429,179	ソフトウェア	
ALLIANZ SE-REG		182	199	3,281	465,012	保険	
MERCEDES-BENZ GROUP AG		176	398	2,073	293,843	自動車	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,099	2,138	13,637	1,932,705		
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<3.0%>		
(ユーロ…フランス)							
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		21	38	2,365	335,265	繊維・アパレル・贅沢品	
SCHNEIDER ELECTRIC SE		86	168	1,997	283,114	電気設備	
ORANGE SA		2,104	2,071	1,923	272,536	各種電気通信サービス	
AXA SA		1,102	904	2,095	296,962	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,315	3,182	8,381	1,187,878		
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<1.8%>		
(ユーロ…イギリス)							
UNILEVER PLC		1,379	1,040	4,631	656,374	パーソナル用品	
RELX PLC		738	762	1,947	276,024	専門サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,117	1,802	6,579	932,398		
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.4%>		
(ユーロ…オランダ)							
ASML HOLDING NV		—	5	240	34,029	半導体・半導体製造装置	
ING GROEP NV		563	2,082	1,854	262,831	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	563	2,088	2,094	296,861		
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<0.5%>		
(ユーロ…スペイン)							
ACS, ACTIVIDADES CONS Y SERV		798	945	2,113	299,488	建設・土木	
IBERDROLA SA		—	2,460	2,332	330,569	電力	
RED ELECTRICA CORPORACION SA		491	—	—	—	電力	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,290	3,405	4,445	630,058		
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.0%>		
(ユーロ…ベルギー)							
UMICORE		80	245	785	111,297	化学	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV		260	338	1,567	222,199	飲料	
小 計	株 数 ・ 金 額	341	584	2,353	333,496		
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.5%>		
(ユーロ…アイルランド)							
CRH PLC		—	641	2,149	304,650	建設資材	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	641	2,149	304,650		
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.5%>		
ユ ー ロ 計		株 数 ・ 金 額	8,727	13,843	39,641	5,618,049	
		銘柄 数 < 比 率 >	16	18	—	<8.7%>	
(香港)				千香港ドル			
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		2,505	3,195	12,572	233,468	保険	
AIA GROUP LTD		1,780	1,924	13,275	246,527	保険	
HKT TRUST AND HKT LTD		15,400	13,440	12,284	228,116	各種電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	19,685	18,559	38,132	708,112		
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.1%>		

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		評 価 額
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポールドル	千円	銀行
DBS GROUP HLDGS		973	738	2,449	248,738	
小 計	株 数 ・ 金 額	973	738	2,449	248,738	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.4%>	
(台湾)				千新台幣ドル		電子装置・機器・部品 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
DELTA ELECTRONICS INC		1,310	1,760	48,400	222,862	
TAIWAN SEMICONDUCTOR		1,407	1,917	83,969	386,647	
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD		2,535	3,015	24,724	113,845	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,252	6,692	157,094	723,356	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.1%>	
(オーストラリア)				千豪ドル		金属・鉱業
RIO TINTO LTD		414	491	4,788	439,980	
小 計	株 数 ・ 金 額	414	491	4,788	439,980	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.7%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	100,201	122,499	—	60,257,735	
	銘 柄 数 < 比 率 >	105	106	—	<92.9%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2022年10月11日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 63,709,875	% 97.7
コール・ローン等、その他	1,472,412	2.3
投資信託財産総額	65,182,287	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（60,695,298千円）の投資信託財産総額（65,182,287千円）に対する比率は93.1%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=145.77円、1カナダドル=105.84円、1英ポンド=161.63円、1スイスフラン=145.95円、1スウェーデンクローナ=12.91円、1デンマーククローネ=19.05円、1ユーロ=141.72円、1香港ドル=18.57円、1シンガポールドル=101.55円、1新台幣ドル=4.6046円、1豪ドル=91.89円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	65,182,287,788
コール・ローン等	1,194,263,559
株式(評価額)	63,709,875,034
未収入金	113,277,292
未収配当金	164,871,903
(B) 負債	295,745,337
未払金	295,744,868
未払利息	469
(C) 純資産総額(A－B)	64,886,542,451
元本	15,178,476,794
次期繰越損益金	49,708,065,657
(D) 受益権総口数	15,178,476,794口
1万口当たり基準価額(C／D)	42,749円

(注) 期首元本額は13,623,492,395円、期中追加設定元本額は2,400,802,622円、期中一部解約元本額は845,818,223円、1口当たり純資産額は4.2749円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・世界好配当株投信 (毎月分配型) 5,257,429,073円
- ・世界好配当株投信 4,472,486,982円
- ・野村世界好配当株投信 (確定拠出年金向け) 4,202,219,796円
- ・世界好配当株投信 (野村SMA・EW向け) 808,205,208円
- ・ノムラFOFs用世界好配当株ファンド (適格機関投資家専用) 272,516,818円
- ・世界好配当株投信 (野村SMA向け) 165,618,917円

○損益の状況 (2021年10月12日～2022年10月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,838,188,434
受取配当金	1,838,811,287
受取利息	5,720
その他収益金	44,792
支払利息	△ 673,365
(B) 有価証券売買損益	5,233,996,118
売買益	15,941,008,857
売買損	△10,707,012,739
(C) 保管費用等	△ 5,625,827
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	7,066,558,725
(E) 前期繰越損益金	37,362,085,011
(F) 追加信託差損益金	7,983,669,141
(G) 解約差損益金	△ 2,704,247,220
(H) 計(D＋E＋F＋G)	49,708,065,657
次期繰越損益金(H)	49,708,065,657

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。